

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名		子どもの未来と文化をはぐくむまち				施策番号・名		12		活力ある学校づくり				基本事業番号・名		12-04		安全・安心な学校づくり											
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要							事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								単位当たり コスト	目標達成率	評価				
	事業費 (実績額) ① (千円)														左記「事業費（実績額）」に係る財源				人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)									
															特定財源			一般財源											
	所管課長名	事務事業名	指標 (単位)	実績値	指標 (単位)	実績値	国	都	その他	特定財源に伴 う一般財源	一般財源	円	%																
12-04-01	教育総務課 施設管理係	根拠法令等	☒ 自主的 (条例・規則等) ☐ 義務的 (法律・政令等) ☐ 努力義務的 (法律・政令等) 終期					対象	東京都公立学校施設整備期成会が行う活動		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善 の余地がある		制度改正の 余地がある		29年度の方向性	現状維持		
	教育総務課長 小島 信行		東京都公立学校施設整備期成会規約					事業内容・ 活動手段	9			10					10	54	64	7,111	説明：全国規模の予算要望活動のため、 改善・改正の余地はない。	総合評価（課題・方向性）：同会は公立 学校の整備促進を図るため、関係団 体との緊密な連携のもとに、必要に 応じて要望活動を実施し、施設整備に必 要な財源の確保を期することを目的と している。							
	東京都公立学校施設 整備期成会参画 事業	補助事業	☐ 該当	☐ 行政 補完的	☐ 政策的（改正実施年度 年度）	給付事業	☐ 該当		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度						効率性	3	達成度	
		市独自 上乗せ	☐ 該当	☐ 上乗せ	☐ 横出し				9								10	53	63	7,000							説明：施設整備に必要な財源を確保する ための要望活動なので一定のコストがか かる。		
		特定財源	☐ 該当	廃止予定 の有無	☐ 該当（廃止年度 年度）				平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度									
		事業形態	☐ 直営 (委託無) ☐ 全部 委託 ☐ 一部 委託 ☐ 指定 管理 ☐ 補助 金 ☒ その他（ 負担金 ）						8			9		51	60	7,500													
近隣市 状況	☒ 小平市 ☒ 東村山市 ☒ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他（ ）					目的・ 意図																							
12-04-02	教育総務課 施設管理係	根拠法令等	☐ 自主的 (条例・規則等) ☒ 義務的 (法律・政令等) ☐ 努力義務的 (法律・政令等) 終期					対象	建築後20年以上経過した小 中学校校舎		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善 の余地がある		制度改正の 余地がある		29年度の方向性	拡大		
	教育総務課長 小島 信行		学校教育法					事業内容・ 活動手段	12	20		162,505	40,593	8,018		113,894		8,190	170,695	14,224,583	説明：事業を進めるために学校施設環境 改善交付金の拡充を市長会を通して毎年 要望を行い、安定的・継続的な交付金の 確保が必要である。	総合評価（課題・方向性）：老朽化する 教育施設の改修・補修等を順次実施 する。							
	小・中学校改修・ 補修事業	補助事業	☐ 該当	☐ 行政 補完的	☐ 政策的（改正実施年度 年度）	給付事業	☐ 該当		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度						効率性	5	達成度	
		市独自 上乗せ	☐ 該当	☐ 上乗せ	☐ 横出し				13	施設の不 都合による 事故発生し なかった学校 数（校）	20	435,306	88,087	6,350		340,869		5,251	440,557	33,889,000							説明：予定していた大規模改修工事を実施 できなかったため、コストが下がって いるが、建築後20年以上もしくは大規模 改修工事後20年以上を経過して老朽 化が進んでいるので順次行っていく必要 がある。		
		特定財源	☐ 該当	廃止予定 の有無	☐ 該当（廃止年度 年度）				平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度									
		事業形態	☐ 直営 (委託無) ☐ 全部 委託 ☒ 一部 委託 ☐ 指定 管理 ☒ 補助 金 ☐ その他（ ）						8			532,457	127,832		404,625		6,253	538,710	67,338,750										
近隣市 状況	☒ 小平市 ☒ 東村山市 ☒ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他（ ）					目的・ 意図																							
12-04-03	教育総務課 施設管理係	根拠法令等	☐ 自主的 (条例・規則等) ☒ 義務的 (法律・政令等) ☐ 努力義務的 (法律・政令等) 終期					対象	小中学校施設		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善 の余地がある		制度改正の 余地がある		29年度の方向性	現状維持		
	教育総務課長 小島 信行		建築基準法、消防法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、下水道法					事業内容・ 活動手段	20	20		167,435				167,435	8,990	176,425	8,821,250	説明：法令等で定められている点検のため、 改善・改正の余地はない。	総合評価（課題・方向性）：小中学校 施設の管理及び施設等の点検を行い、 必要な補修・修繕を実施することにより 、学校運営に支障をきたさないように する。								
	小・中学校施設管 理事業	補助事業	☐ 該当	☐ 行政 補完的	☐ 政策的（改正実施年度 年度）	給付事業	☐ 該当		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度						平成26年度	効率性	3	達成度	
		市独自 上乗せ	☐ 該当	☐ 上乗せ	☐ 横出し				20	施設の不 都合による 事故発生し なかった学校 数（校）	20	164,217				164,217	8,745	172,962	8,648,100						説明：説明：毎年、法令等で決められた 点検を行う必要があるため、一定のコス トがかかる。				
		特定財源	☐ 該当	廃止予定 の有無	☐ 該当（廃止年度 年度）				平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度								平成25年度		
		事業形態	☐ 直営 (委託無) ☐ 全部 委託 ☒ 一部 委託 ☐ 指定 管理 ☒ 補助 金 ☐ その他（ ）						20			154,501				154,401	8,809	163,310	8,165,500										
近隣市 状況	☒ 小平市 ☒ 東村山市 ☒ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他（ ）					目的・ 意図																							
12-04-04	学務課 学事係	根拠法令等	☒ 自主的 (条例・規則等) ☐ 義務的 (法律・政令等) ☐ 努力義務的 (法律・政令等) 終期					対象	標準適正規模の範囲にない (単学級・小規模校)市立小 学校		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善 の余地がある		制度改正の 余地がある		29年度の方向性	その他		
	学務課長 廣瀬 明子		◎東久留米市立学校再編成計画◎東久留米市立学校再編成計画にかかる実施概要（基本プラン）◎公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引					事業内容・ 活動手段	3	77%		11				11	1,856	1,867	622,333	説明：在学児童、保護者や地域の協力 を得ながら進めていくべきものであり、 合意を形成することがこの事務事業では 不可欠であり、業務フローで考えることは できない。また、学校の設置・統合につ いては法律で定められていることから制 度改正の余地はない。	総合評価（課題・方向性）：東久留米 市内に住む児童生徒が等しく充実した 教育条件のもとで学習できる環境を作 ることを目標に事務事業を進めてい く。一部を除く地域で進んでいる児童 数の減少による学校規模の縮小は避け られないため、その中でより良い環境 を整えることを目標として事務事業を 進めていく。								
	学校再編成事業	補助事業	☐ 該当	☐ 行政 補完的	☐ 政策的（改正実施年度 年度）	給付事業	☐ 該当		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度						平成26年度	効率性	5	達成度	
		市独自 上乗せ	☐ 該当	☐ 上乗せ	☐ 横出し				3	市内公立 小学校の うち、標 準適正規 模の小 学校の割合 (%)	92%	779		361		361	57	1,223	2,002						2,002,000		説明：様々な立場の方々の合意を形成す ることが事業の中心となるこの事務に おいては、コスト削減につながらない作 業の発生も避けられないと考える。目的 から外れるコストの増加がないよう意 識して事務を進める。		
		特定財源	☐ 該当	廃止予定 の有無	☐ 該当（廃止年度 年度）				平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度						平成25年度				
		事業形態	☒ 直営 (委託無) ☐ 全部 委託 ☐ 一部 委託 ☐ 指定 管理 ☐ 補助 金 ☐ その他（ ）						3			2,223		354		354	1,515	1,268	3,491						3,491,000				
近隣市 状況	☒ 小平市 ☐ 東村山市 ☒ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他（ ）					目的・ 意図																							
その他	財政健全経営計画 実行プラン	☒ 対象		外部評価	☐ 対象(平成 年度)																								

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名		子どもの未来と文化をはぐくむまち		施策番号・名		12	活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-04	安全・安心な学校づくり																			
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要					事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費						単位当たり コスト	目標達成率	評価										
	所管課長名												左記「事業費（実績額）」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)							トータル コスト ①+② (千円)						
	事務事業名																									特定財源			一般財源		
指標 (単位)	実績値	指標 (単位)	実績値	事業費 (実績額) ① (千円)	国	都	その他	特定財源に伴 う一般財源	一般財源	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	円	%										
12-04-05	学務課 学事係	根拠法令等	☐ 自主的 (条例・規則等) ☒ 義務的 (法律・政令等) ☐ 努力義務的 (法律・政令等) 終期					対象	公立小学校に通学する児童		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善 の余地がある		制度改正の 余地がある		29年度の方向性	現状維持		
	学務課長 廣瀬 明子									0	0	17					17	245	262	262,000		説明：通学路を指定する作業や経費は最 小限であり改善の余地はない。	総合評価（課題・方向性）：通学路を P T Aや道路管理担当職員等と点検し 危険個所の改善を検討する「通学路点 検」等、事務事業としての取り組みは 現状維持とし、継続してきたい。								
	学校通学路指定事務	補助事業	☐ 該当	☐ 行政 補完的	☐ 政策的（改正実施年度 年度）		給付 事業	☐ 該当	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	効率性	3	達成度				
		市独自 上乗せ	☐ 該当	☐ 上乗せ	☐ 横出し				0									17	245	262	262,000			説明：通学路を指定する作業や経費は最 小限であり改善の余地はない。							
		特定 財源	☐ 該当	廃止予定 の有無	☐ 該当（廃止年度 年度）				（ 件 ）	0																					
		事業 形態	☒ 直営 (委託無) ☐ 全部 委託 ☐ 一部 委託 ☐ 指定 管理 ☐ 補助 金 ☐ その他（ ）					目的・ 意図	安全に通学できる道路を指定 する。		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度		平成25年度					
近隣市 状況	☒ 小平市 ☒ 東村山市 ☒ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他（ ）					1																									
その他	財政健全経営計画 実行プラン		☐ 対象		外部評価		☐ 対象(平成 年度)		（ 件 ）	減少を目 指す指標	0	17					17	254	271	271,000											
12-04-06	学務課 学事係	根拠法令等	☒ 自主的 (条例・規則等) ☐ 義務的 (法律・政令等) ☐ 努力義務的 (法律・政令等) 終期						対象	交通擁護員（ボランティアを 含む）		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善 の余地がある		制度改正の 余地がある		29年度の方向性
	学務課長 廣瀬 明子		・東久留米市立小学校児童交通擁護員服務規程							5576	0	10,105					10,105	198	10,303	1,848		説明：臨時職員として配置する場合はそ れ以外の可能な手段をすべて行ったう えで配置することとしており、それらの手 順を省略することはできない。	総合評価（課題・方向性）：ボラン ティアとして支援を得られる場合には 協力をお願いし、可能な支援を行って いくことが今後の方向性として考えら れる。								
	交通擁護員活動事業	補助事業	☐ 該当	☐ 行政 補完的	☐ 政策的（改正実施年度 年度）		給付 事業	☐ 該当	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	効率性	2	達成度				
		市独自 上乗せ	☐ 該当	☐ 上乗せ	☐ 横出し				5604									9,210	49	9,259	1,652			説明：臨時職員としての配置について は、財政的に厳しい状況があることか ら、その他の対策を行っても足りない場 合に限り配置している。道路の整備等 により安全性が確保された場合は配置を見 直すことが必要と考える。							
		特定 財源	☐ 該当	廃止予定 の有無	☐ 該当（廃止年度 年度）				（ 校 ）	0								9,210													
		事業 形態	☒ 直営 (委託無) ☐ 全部 委託 ☐ 一部 委託 ☐ 指定 管理 ☐ 補助 金 ☐ その他（ ）					目的・ 意図	通学時の安全を確保する。		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度		平成25年度					
近隣市 状況	☒ 小平市 ☒ 東村山市 ☒ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他（ ）					5636										9,164	51	9,215	1,635												
その他	財政健全経営計画 実行プラン		☐ 対象		外部評価		☐ 対象(平成 年度)		（ 校 ）	減少を目 指す指標	0	9,164					9,164	51	9,215	1,635											
12-04-07	教育総務課 施設管理係	根拠法令等	☒ 自主的 (条例・規則等) ☐ 義務的 (法律・政令等) ☐ 努力義務的 (法律・政令等) 終期						対象	市内小中学校		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善 の余地がある		制度改正の 余地がある		29年度の方向性
	教育総務課長 小島 信行		緑の学び舎づくり実証実験事業補助金交付要綱 東京都公立学校運動場芝生化事業維持管理経費補助金交付要綱							4	20	2,560	948		1,612		148	2,708	677,000		説明：事業を進めるために補助金の拡充 の要望を行い、継続的な補助金の確保が 必要である。	総合評価（課題・方向性）：第六小学 校、小山小学校、第十小学校、西中学 校に導入した。ヒートアイランド対 策、子どもたちの環境学習効果や地域 コミュニティ形成に効果があった。									
	校庭芝生化事業	補助事業	☐ 該当	☐ 行政 補完的	☐ 政策的（改正実施年度 年度）		給付 事業	☐ 該当	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	効率性	5	達成度				
		市独自 上乗せ	☐ 該当	☐ 上乗せ	☐ 横出し				4									56,814	56,180	634	436		57,250	14,312,500			説明：２７年度は維持管理のみであつた ため、コストが下がった。				
		特定 財源	☐ 該当	廃止予定 の有無	☐ 該当（廃止年度 年度）				（ 校 ）	20																					
		事業 形態	☐ 直営 (委託無) ☐ 全部 委託 ☒ 一部 委託 ☐ 指定 管理 ☒ 補助 金 ☐ その他（ ）					目的・ 意図	児童・生徒にとって快適な教育 環境の整備		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度	平成25年度		平成25年度					
近隣市 状況	☒ 小平市 ☒ 東村山市 ☒ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他（ ）					3										5,155	3,836	1,319	435	5,590	1,863,333										
その他	財政健全経営計画 実行プラン		☐ 対象		外部評価		☐ 対象(平成 年度)		（ 校 ）	増加を目 指す指標	15																				
12-04-08	教育総務課 経理係	根拠法令等	☐ 自主的 (条例・規則等) ☒ 義務的 (法律・政令等) ☐ 努力義務的 (法律・政令等) 終期						対象	市立小中学校		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善 の余地がある		制度改正の 余地がある		29年度の方向性
	教育総務課長 小島 信行		理科教育振興法							10	100	5,519	2,759		2,760		660	6,179	617,900		説明：理科教育振興法により、国庫補助 が明記されていることから、理科教育消 耗品・備品等の購入に当たっては、引き 続き国庫補助を受けることとし、制度改 正の余地はない。また、物品の購入に当 たっては、管財課において選定を行って おり、業務フローに改善の余地はない。	総合評価（課題・方向性）：今後とも 児童・生徒の確かな学力育成に資する ために本事業は継続する。									
	新学習指導要領に 係る教材整備事業	補助事業	☐ 該当	☐ 行政 補完的	☐ 政策的（改正実施年度 年度）		給付 事業	☐ 該当	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	効率性	3	達成度				
		市独自 上乗せ	☐ 該当	☐ 上乗せ	☐ 横出し				8									4,713	2,356	2,357	653		5,366	670,750			説明：引き続き、管財課において購入業 者の選定を行い、効率的に物品の調達を 行えるように努める。				
		特定 財源	☐ 該当	廃止予定 の有無	☐ 該当（廃止年度 年度）				（ 校 ）	100																					
		事業 形態	☒ 直営 (委託無) ☐ 全部 委託 ☐ 一部 委託 ☐ 指定 管理 ☐ 補助 金 ☐ その他（ ）					目的・ 意図	確かな学力の育成に資するた めの一部である教材の充実。		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度	平成25年度		平成25年度					
近隣市 状況	☒ 小平市 ☒ 東村山市 ☒ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他（ ）					8										4,635	2,226	2,409	676	5,311	663,875										
その他	財政健全経営計画 実行プラン		☐ 対象		外部評価		☐ 対象(平成 年度)		（ 校 ）	増加を目 指す指標	100																				

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名		子どもの未来と文化をはぐくむまち					施策番号・名		12	活力ある学校づくり					基本事業番号・名		12-04	安全・安心な学校づくり													
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要								事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								単位当たりコスト	目標達成率	評価					
	事業費(実績額)① (千円)															左記「事業費(実績額)」に係る財源					人件費(理論値)② (千円)	トータルコスト①+② (千円)									
																指標(単位)	実績値	指標	目標値	特定財源			一般財源								
			指標の種類	実績値	国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源			円	%																		
12-04-09	教育総務課施設管理係	根拠法令等	☒ 自主的 (条例・規則等) ☐ 義務的 (法律・政令等) ☐ 努力義務的 (法律・政令等)					終期		対象	学校施設の非構造部材	耐震化工事実施校数(校)	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		29年度の方向性	拡大
	教育総務課長 小島 信行		学校施設環境改善交付金要綱 東京都公立学校施設非構造部材耐震化支援事業補助金交付要綱								8		95	113, 618	34, 872	19, 256	59, 490	8, 124	121, 742	15, 217, 750	説明: 事業を進めるために学校施設環境改善交付金の拡充を市長会を通して毎年要望を行い、継続的な交付金の確保が必要である。	総合評価(課題・方向性): 安全・安心な学校運営に資するため、非構造部材の耐震化を進めていく。									
	小・中学校非構造部材耐震化事業	補助事業	☐ 該当 ☐ 行政補完的 ☐ 政策的 (改正実施年度 年度)	給付事業	☐ 該当	事業内容・活動手段	①バースケトゴール(吊下げ式) ②高天井照明(体育館711部) ③体育館外壁 ④校舎照明器具 ⑤窓ガラス ⑥その他	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		効率性 2 達成度								
		市独自上乗せ	☐ 該当 ☐ 上乗せ ☐ 横出し				1	耐震化工事実施率(%)	82	11, 600	3, 636		1, 933	6, 031	1, 419	13, 019	13, 019, 000	説明: 複数校工事を行ったのでコストがかかった。													
		特定財源	☐ 該当 ☐ 廃止予定の有無 ☐ 該当 (廃止年度 年度)				平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度	説明: 事業を進めるために学校施設環境改善交付金の拡充を市長会を通して毎年要望を行い、継続的な交付金の確保が必要である。											
		事業形態	☐ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他 ()				1	増加を目指す指標	80	9, 605	3, 212		1, 590	4, 803	1, 470	11, 075	11, 075, 000														
		近隣市状況	☒ 小平市 ☒ 東村山市 ☒ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他 ()																												
		その他	財政健全経営計画実行プラン ☐ 対象	外部評価	☐ 対象(平成 年度)																										
12-04-10	教育総務課施設管理係	根拠法令等	☐ 自主的 (条例・規則等) ☒ 義務的 (法律・政令等) ☐ 努力義務的 (法律・政令等)					終期		対象	教育委員会の管理する施設	エネルギー管理実施施設(施設)	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		29年度の方向性	現状維持	
	教育総務課長 小島 信行		エネルギーの使用の合理化に関する法律								27		1. 332	1, 321				1, 321	136	1, 457	53, 963	説明: 法令義務であり、改善・改正の余地はない。	総合評価(課題・方向性): 客観的に現状業務を観察及び現状認識し、問題点や原因の分析を行い、省エネルギー化の一助となるように継続的に実施していく。								
	教育施設エネルギー管理事業	補助事業	☐ 該当 ☐ 行政補完的 ☐ 政策的 (改正実施年度 年度)	給付事業	☐ 該当	事業内容・活動手段	施設を対象としたエネルギー管理の実施と建物及び施設の運用改善や改修による省エネルギー化推進のための資料を作成する。	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	効率性 3 達成度										
		市独自上乗せ	☐ 該当 ☐ 上乗せ ☐ 横出し				27	エネルギーの使用に係る原単位	1, 325	1, 321				1, 321	135	1, 456	53, 926	説明: 省エネルギー化を推進するために現状を把握することは必要であり、そのために一定のコストはかかる。													
		特定財源	☐ 該当 ☐ 廃止予定の有無 ☐ 該当 (廃止年度 年度)				平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度	説明: 省エネルギー化を推進するために現状を把握することは必要であり、そのために一定のコストはかかる。											
		事業形態	☐ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他 ()				27	減少を目指す指標	1. 367	1, 284				1, 284	139	1, 423	52, 704														
		近隣市状況	☒ 小平市 ☒ 東村山市 ☒ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他 ()																												
		その他	財政健全経営計画実行プラン ☐ 対象	外部評価	☐ 対象(平成 年度)																										
12-04-11	教育総務課経理係	根拠法令等	☒ 自主的 (条例・規則等) ☐ 義務的 (法律・政令等) ☐ 努力義務的 (法律・政令等)					終期		対象	市立小中学校	備蓄した数量(人分)	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		29年度の方向性	現状維持	
	教育総務課長 小島 信行		東京都帰宅困難者対策条例								1, 840		80	4, 477				4, 477	207	4, 684	2, 546	説明: 自主的な事業ではないため、制度改正の余地はない。また、物品の購入に当たっては管財課において選定を行っており、業務フローに改善の余地はない。	総合評価(課題・方向性): 平成25年度から5カ年で全ての学校において備蓄を完了させる。平成27年度は3カ年目であり、順調に備蓄を整備した学校の増大を図っている。								
	災害対策用備蓄品整備事業	補助事業	☐ 該当 ☐ 行政補完的 ☐ 政策的 (改正実施年度 年度)	給付事業	☐ 該当	事業内容・活動手段	帰宅困難者対策として教員に3日分の食糧及び毛布を備蓄した。災害発生時に待機させた児童・生徒用の1日分の食糧及び毛布を平成25年度から5カ年をかけて、児童・生徒数の20%ずつ備蓄する。	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	効率性 1 達成度										
		市独自上乗せ	☐ 該当 ☐ 上乗せ ☐ 横出し				1, 860	児童・生徒用に備蓄されたビスケットの割合(%)	43	2, 849				2, 849	204	3, 053	1, 641	説明: 備蓄品の購入に当たっては、入札により事業者を選定しているが、平成26年度に比べて、平成27年度は毛布の単価が上がっていることから事業費が増加している。													
		特定財源	☐ 該当 ☐ 廃止予定の有無 ☐ 該当 (廃止年度 年度)				平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度												
		事業形態	☒ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他 ()				2, 160	増加を目指す指標	20	4, 929				4, 929	212	5, 141	2, 380														
		近隣市状況	☒ 小平市 ☐ 東村山市 ☐ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他 ()																												
		その他	財政健全経営計画実行プラン ☐ 対象	外部評価	☐ 対象(平成 年度)																										